

母子保健における食生活支援に関する研究

佐藤加代子¹⁾ 石田志子¹⁾ 倉住玲子²⁾
杉本聖子³⁾ 山本紘子⁴⁾ 近藤文子⁵⁾

要約：市町村主体での母子保健事業実施における食生活支援体制のあり方を検討することを目的に、初年度は一医療機関での妊産婦に対する支援の実態を調査し、地域内施設間および専門職種間の連携の必要性を提言した。次年度は、専門職種のあり方やその方法を検討することを目的に保健所における専門職種間の連携状況および保健所と地域内施設間の連携状況の実態を把握した。その結果、今後の行政がなすべき対策を具体化するためには、地域住民の評価が必要であると感じ、今回、助産婦が在籍する保健所管内の市町村に居住する住民を対象に、母子保健に関する専門職種へのニーズ調査を実施した。その結果、母子保健サービスにおける住民のニーズが多岐多様であり、必ずしも住民のニーズにあっていない現状であった。多様化した住民のニーズに対応するには、マンパワー不足が重要な課題ではあることはいうまでもなく、専門職種の質の向上および効率的な支援方法が不可欠である。効率的方法のためには多職種間の連携の強化、さらに地域内施設間の連携の強化が重要であり、これらを裏付ける結果が得られた。

見出し語：母子保健事業、食生活指導、専門職種間の連携、地域内施設間の連携

研究目的：

市町村主体での母子保健事業実施における食生活支援体制のあり方を検討することを目的とする。今回、今後の行政がなすべき対策を具体化するためには、地域住民の評価が必要であると感じ、助産婦が在籍する保健所管内の市町村に居住する住民を対象に、母子保健に関する専門職種へのニーズ調査を実施した。

研究方法：

調査対象は助産婦が在籍する福岡県三井保健所管内の1市2町と、新潟市2保健所に乳幼児健診のために来所した母親519名である。調査の内容は妊娠出産・育児に関する相談の現状および要望についてである。

調査の方法はアンケートおよび聞き取り調査であり、回収率は98%であった。対象の内訳は表1のとおりで、乳児期の栄養方法は母乳の割合が高い地域である。

-
- 1) 国立公衆衛生院 (The Institute of Public Health)
 - 2) 福岡県三井保健所 (Mii Public Health Center, Fukuoka Prefecture)
 - 3) 福岡県保健環境部 (Public Health and Environment Dept. of Fukuoka Prefecture)
 - 4) 新潟県東保健所 (Higasi Public Health Center, Niigata Prefecture)
 - 5) 新潟市市民局衛生部 (Public Health Dept. of Niigata Prefecture)

表1. 対象の内訳

	初経別		母親学級受講		児の栄養方法				合計
	初産婦	経産婦	した	しない	母乳	混合	人工	その他	
4ヶ月 健診	142 (44.4)	181 (55.6)	182 (56.3)	141 (43.7)	147 (45.5)	84 (26.0)	92 (28.5)	0 ---	323 (62.2)
10ヵ月 健診	58 (47.5)	64 (52.5)	58 (47.5)	64 (52.5)	42 (34.4)	15 (12.3)	61 (50.0)	4 (3.3)	122 (23.5)
18ヶ月 健診	32 (43.2)	42 (56.8)	42 (56.8)	32 (43.2)	31 (41.9)	17 (23.0)	10 (13.5)	16 (21.6)	74 (14.3)
合計	232 (45.0)	287 (55.0)	282 (54.3)	237 (45.7)	220 (42.4)	116 (22.4)	163 (31.4)	20 (3.9)	519 (100.0)

単位：人、(%)

結果：

1. 母乳に関する相談の現状

混合あるいは人工栄養としたものの理由は、母乳不足(70%)を挙げたものが最も多く、退院後に母乳のことで心配の経験があるものは4割以上である。その多くは出産した施設、家族および友人・知人に相談しており、助産院、および保健所での相談は各々1割以下であり、また心配したことがあったにもかかわらず相談していない母親もいた(図1)。

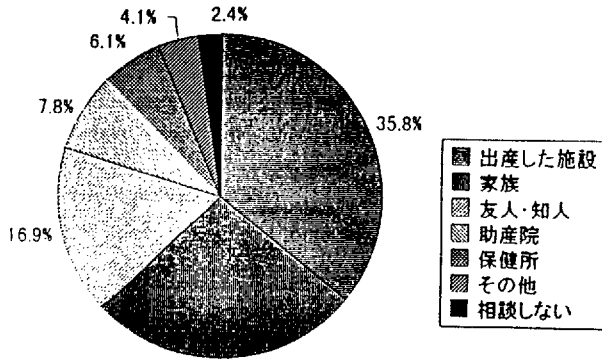


図1 母乳に関する相談相手の現状

健所での母乳相談を望むもの14%、家庭訪問は1割であり、電話相談は家庭訪問を上回っていた(図2)。

2) 専門家に対する要望

妊娠、出産、育児の期間に専門家の話しを聞く機会が多いと思われる内容16項目について、どの専門家の話しを聞きたいかについて訪ねた(表2)。全体にみて食事や栄養に関することは栄養士に、産後の日常生活や家族計画のほか乳房マッサージ等母乳に関することは助産婦に、異常時の

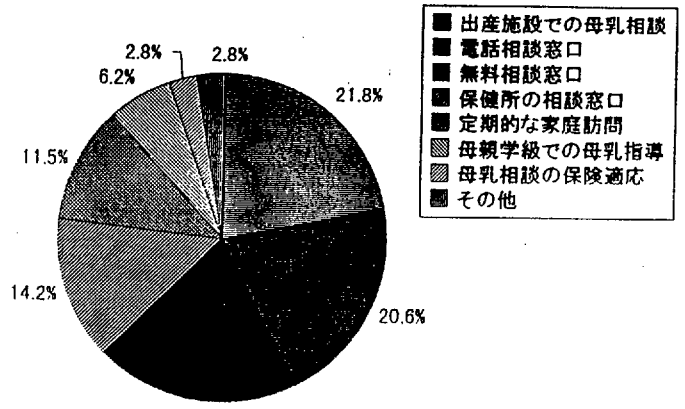


図2 母乳を継続するために希望する援助

2. 妊娠出産・育児に関する相談の要望

1) 母乳に関する相談への要望

母乳を継続するために希望する援助として、出産した病院や助産院などの施設で継続した事後の対応、電話相談、無料の母乳相談が各々2割、保

対処法、子どもの発育・発達、予防接種に関することは医師に、生活や保健に関することをはじめ全般にわたる内容を保健婦に希望するするものが多かった。しかし母親の希望する職種が分散している項目として母乳分泌促進の為の食事援助に栄

表2. 話を聞きたい専門職（対象数に対する割合）

内 容	専 門 職			助 産 婦			栄 養 士			保 健 婦			医 師			誰でもよい		
	月 齢			月 齢			月 齢			月 齢			月 齢			月 齢		
	4ヶ月	10カ月	18ヶ月	4ヶ月	10カ月	18ヶ月	4ヶ月	10カ月	18ヶ月	4ヶ月	10カ月	18ヶ月	4ヶ月	10カ月	18ヶ月	4ヶ月	10カ月	18ヶ月
人数(人)	3	2	3	3	2	3	3	2	3	3	2	3	3	2	3	3	2	3
産後の日常生活	43.0	49.2	37.8	1.5	0.8	8.1	34.7	27.0	36.5	9.6	5.7	12.2	9.9	10.7	10.7	10.8	10.8	
産後の栄養	9.6	12.3	6.8	72.1	68.0	71.6	9.3	11.5	12.2	2.5	1.6	2.7	3.1	4.1	6.8	6.8	6.8	
産後の体重管理	21.4	17.2	20.3	23.8	27.9	18.9	31.3	34.4	39.2	10.2	6.6	18.9	8.7	10.7	10.8	10.8	10.8	
貧血予防の食事	4.0	4.9	1.4	71.5	78.7	71.6	8.4	6.6	14.9	5.9	2.5	8.1	2.5	3.3	6.8	6.8	6.8	
産後の性生活・家族計画	32.8	30.3	39.2	0.3	0.8	—	32.8	32.8	33.8	20.1	18.9	21.6	9.6	13.9	14.9	14.9	14.9	
子の成長・発達	18.9	11.5	13.5	1.9	1.6	—	34.1	42.6	39.2	48.0	38.5	47.3	2.2	4.1	8.1	8.1	8.1	
子の生活環境	18.3	18.0	13.5	2.2	1.6	—	57.0	64.8	62.2	11.5	8.2	12.2	7.4	8.2	13.5	13.5	13.5	
子の栄養	12.4	9.8	8.1	58.5	63.9	64.9	19.8	20.5	23.0	5.9	4.1	5.4	1.5	3.3	4.1	4.1	4.1	
乳房マッサージの方法	73.1	83.6	81.1	0.3	—	—	19.5	13.1	16.2	2.8	1.6	4.1	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	
母乳をよく出すための食事	22.3	32.8	21.6	66.6	57.4	70.3	9.9	9.8	8.1	1.2	0.8	1.4	1.2	2.5	5.4	5.4	5.4	
アレルギーと食事	4.0	3.3	5.4	65.0	64.8	63.5	10.8	7.4	13.5	22.9	24.6	18.9	2.5	3.3	6.8	6.8	6.8	
離乳の進め方	13.6	9.8	13.5	44.3	41.0	37.8	44.3	49.2	45.9	4.6	—	5.4	2.2	6.6	5.4	5.4	5.4	
子の発熱等の異常時の対処法	7.7	5.7	5.4	—	—	—	14.6	9.8	17.6	79.9	85.2	77.0	2.5	4.1	2.7	2.7	2.7	
予防接種	2.8	—	—	—	—	—	35.3	34.4	44.6	65.6	65.6	58.1	1.9	4.9	2.7	2.7	2.7	
子との遊び方	8.4	6.6	6.8	0.3	—	—	60.4	62.3	58.1	4.3	0.8	2.7	24.1	31.1	32.4	32.4	32.4	
ストレス発散法	8.7	7.4	8.1	—	—	—	45.8	49.2	47.3	3.7	1.6	10.8	38.1	40.2	36.5	36.5	36.5	

養士(65%)、と助産婦(25%)に、アレルギーの食事援助は栄養士(65%)、医師(23%)、離乳食の援助は栄養士(43%)、保健婦(43%)であり、また子どもの成長、発達には医師(46%)、保健婦(37%)に、予防接種は医師(65%)、保健婦(36%)に、産後の体重管理は保健婦(33%)、栄養士(24%)、助産婦(20%)に、産後の日常生活は助産婦(44%)、保健婦(33%)など、異なる専門職種が求められている事が分かった。しかし、子どもとの遊び方やストレス発散法については他の項目に比べて職種にこだわらない希望が多かった。また子どもの月齢別(4ヵ月、10ヵ月、18ヵ月)に希望専門職種を検討したが、その差は見られなかった。さらに助産婦が保健所に3人いる地域と1人いる地域におけるその差は助産婦が3人いる地域に助産婦を希望する項目が多かった。

3) 相談形式に対する要望

現在、専門家に相談したい悩みのある母親が、4ヵ月児で32%、10ヵ月児17%、18ヵ月児16%であった。相談の方法は、集団よりも個別を希望するもの、また家庭訪問よりも電話相談を希望するものが多かった。相談内容は母乳、離乳食、アレルギー、母親のストレス、兄弟への対応に関する内容が主であった。

考察：

市町村主体での母子保健事業実施における食生活支援体制のあり方を検討することを目的に、特に妊娠、出産、育児期の食生活支援に焦点をあてて検討した。初年度は一医療機関での妊産婦に対する支援の実態を調査し、次年度は、専門職種のあり方やその方法を検討することを目的に保健所における専門職種間の連携状況および保健所と地

域内の施設間の連携状況の実態を把握した。そして、今回、助産婦が在籍する保健所管内の市町村に居住する住民を対象に、母子保健に関する専門職種へのニーズ調査を実施した。

今回の調査で、出産、家族計画、乳房マッサージなどに関することは助産婦に期待が高く、食事や栄養に関することは栄養士、子どもの異常時の対処法、子どもの発育・発達や予防接種に関することは医師に、保健や生活に関することは保健婦を挙げたものが多かった。さらに、希望する職種が分散している項目をみれば、母乳分泌促進の為の食事援助は栄養士と助産婦に、アレルギーの食事援助は栄養士、医師、離乳食の援助は栄養士、保健婦、また子どもの発育・発達、予防接種は医師、保健婦、産後の体重管理は保健婦、栄養士、助産婦、産後の日常生活は助産婦、保健婦などであり、異なる専門職種が求められている事が分かった。いわゆる指導内容の幅広さや奥深さを求めていることが伺われて専門職種間の連携体制の必要性が問われる結果である。鈴木ら⁶⁾によると、勤務栄養士の76%が乳児の食物アレルギーの栄養指導を実施し、同時に栄養士のほとんどがアレルギーに関する知識の習得を望んでおり、我々の調査でも指導上で困った経験のある栄養士のほとんどがアレルギーに関する内容であった²⁾。母子保健事業において、助産婦、保健婦のほとんどが食生活支援を行い、その8割が困った経験をしていた²⁾。特に、母乳分泌促進の為の食生活支援については助産婦、栄養士、保健婦のどの職種もその6割が連携体制を望んでいた²⁾。湯沢らの専門職種に対する結果でも訪問指導上のチームを組むべき機関や職種、あるいは訪問時に不足してい

る情報や知識・技術が多々挙げられているように¹⁾。また、福岡県の調査でも出産した場所と保健所の指導内容の食い違いを指摘した声もある³⁾。また、退院後に母乳に関する相談の半数以上が出産した病院に相談し、家庭訪問に分娩介助担当の助産婦を挙げたものが多かった³⁾。小田切らの調査でも同様の結果である⁶⁾ことから、母親の混乱を避けた食生活支援には行政における助産婦、栄養士、保健婦、医師などの専門職種間の連携体制および行政と病院など地域内施設間の連携強化が大切であると考えられる。

母乳に関して相談先がわからなかったり、心配があっても相談しなかったものがみられた。福岡県の報告で新生児期に母乳相談をした経験のないものが6割、また相談しても問題解決できなかったものが3割である³⁾。今回、母乳を続ける為の援助として、出産した病院や保健所などでの電話相談や、相談窓口を望むものが多かったが、母親学級などの出産前の対応よりも出産後の対応やフォローを望んでいると思われる。電話相談の希望は家庭訪問を上回っていたが、福岡県の報告でも家庭訪問を希望しないものが3割近くいた³⁾。また、小田切らの調査による経産婦も、家庭訪問より電話相談を望んでいるものが多いなど⁶⁾、現在、義務付けられている新生児家庭訪問のサービス体制は必ずしも住民のニーズにあっているとはいえない。今後は、従来の様に住民が相談に来所するのを待つ体制だけでなく、フォローの継続に重点を置き、潜在している問題の発見や解決に向けた積極的な働きかけも大切であると思われる。

以上、市町村における母子保健事業、特に妊産婦の食生活支援を能率的また効率的に促進するに

る情報や知識・技術が多々挙げられているように¹⁾。また、福岡県の調査でも出産した場所と保健所の指導内容の食い違いを指摘した声もある³⁾。また、退院後に母乳に関する相談の半数以上が出産した病院に相談し、家庭訪問に分娩介助担当の助産婦を挙げたものが多かった³⁾。小田切らの調査でも同様の結果である⁶⁾ことから、母親の混乱を避けた食生活支援には行政における助産婦、栄養士、保健婦、医師などの専門職種間の連携体制および行政と病院など地域内施設間の連携強化が大切であると考えられる。

母乳に関して相談先がわからなかったり、心配があっても相談しなかったものがみられた。福岡県の報告で新生児期に母乳相談をした経験のないものが6割、また相談しても問題解決できなかったものが3割である³⁾。今回、母乳を続ける為の援助として、出産した病院や保健所などでの電話相談や、相談窓口を望むものが多かったが、母親学級などの出産前の対応よりも出産後の対応やフォローを望んでいると思われる。電話相談の希望は家庭訪問を上回っていたが、福岡県の報告でも家庭訪問を希望しないものが3割近くいた³⁾。また、小田切らの調査による経産婦も、家庭訪問より電話相談を望んでいるものが多いなど⁶⁾、現在、義務付けられている新生児家庭訪問のサービス体制は必ずしも住民のニーズにあっているとはいえない。今後は、従来の様に住民が相談に来所するのを待つ体制だけでなく、フォローの継続に重点を置き、潜在している問題の発見や解決に向けた積極的な働きかけも大切であると思われる。

以上、市町村における母子保健事業、特に妊産婦の食生活支援を能率的また効率的に促進するに

は、まずは産科学の専門である助産婦、栄養学の専門である栄養士、医学の専門である医師および保健学の専門である保健婦の充足が先決であり、専門分野をより大切にした上で多職種間の連携をはかり、共通基盤に立った体制が必要であることを裏づける結果が得られた。さらに、地域内施設間の連携の強化は、住民のニーズに沿った地域全体を担う総合的な健康管理システムの充実に結びつき、より効果的な行政の保健サービスの提供につながると思われる。

引用文献・参考文献：

1) 佐藤加代子、石田志子、木村ひづる：妊産婦の食生活の支援に関する研究、平成6年度厚生省心身障害研究報告書、市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究、320～325、1995。

2) 佐藤加代子、石田志子、杉本聖子、山下清香、上田睦子、山本紘子、平啓子、新谷秀子：母子保健における食生活支援に関する研究、平成7年度厚生省心身障害研究報告書、市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究、330～335、1996。

3) 日本看護協会福岡県支部 助産婦機能委員会 調査研究報告 1986：「これからの助産婦は地域住民のニーズにいかに応えるべきか」

4) 福岡県調査報告：「哺育（母乳）相談ネットワークについての調査」（第2報）

5) 地域母子保健活動－三井保健所管内状況－

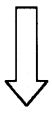
6) 平成7年度厚生省心身障害研究報告書、市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究、1996、1997。

Abstract

Research on daily diet supporting system of antenatal and child-rearing mothers

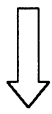
Kayoko Sato¹⁾, Motoko Isida¹⁾, Reiko kurasumi²⁾, Seiko Sugimoto³⁾, Hiroko Yamamoto⁴⁾, Fumiko Kondo⁵⁾

Summary: To investigate the supporting systems of daily diet for antenatal and child-rearing mothers within the local area, we had a fact-finding of them in a medical clinic in the first year. And we proposed an importance of the cooperation between local medical clinics, public health center and individual member of medical staff. The following of that we researched the actual cooperative situation between some local medical clinics, public health center and individual member of staff, and investigated the supporting system in the next year. Then we researched about supporting demands by medical or public health staffs in the area where they have midwives in their public health center. It's clarified that they have variety of demands and the real state of supporting systems are not always suitable for their demands. The imperative things to satisfy their various demands are not only to solve the lacking staffs but to brush up staffs and discuss about effective system. We could confirm the importance of reinforcement of the cooperation between local medical clinics and public health centers, and also between medical staffs within the local area.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:市町村主体での母子保健事業実施における食生活支援体制のあり方を検討することを目的に、初年度は一医療機関での妊産婦に対する支援の実態を調査し、地域内施設間および専門職種間の連携の必要性を提言した。次年度は、専門職種のあり方やその方法を検討することを目的に保健所における専門職種間の連携状況および保健所と地域内施設間の連携状況の実態を把握した。その結果、今後の行政がなすべき対策を具体化するためには、地域住民の評価が必要であると感じ、今回、助産婦が在籍する保健所管内の市町村に居住する住民を対象に、母子保健に関する専門職種へのニーズ調査を実施した。その結果、母子保健サービスにおける住民のニーズが多岐多様であり、必ずしも住民のニーズにあっていない現状であった。多様化した住民のニーズに対応するには、マンパワー不足が重要な課題ではあることはいうまでもなく、専門職種の質の向上および効率的な支援方法が不可欠である。効率的方法のためには多職種間の連携の強化、さらに地域内施設間の連携の強化が重要であり、これらを裏付ける結果が得られた。